

令和5年度

# 年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

— 動き始めた物価と賃金 —

令和5年8月

内閣府

本電子媒体（PDF）は原本と相違ない。

令和5年8月29日  
内閣府

※本報告の本文は、原則として2023年8月2日までに入手したデータに基づいています。

お問い合わせは、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官  
（総括担当）付あてにご連絡下さい。

電話番号：東京（03）6257-1567（ダイヤルイン）

本書は再生紙を使用しております。

# 令和5年度年次経済財政報告公表に当たって

今、日本経済はデフレ脱却の正念場に 있습니다。四半世紀にわたり、我が国のマクロ経済政策運営においては、常にデフレとの闘いがその中心にありました。過去を紐解くと、2001年3月の月例経済報告において、持続的な物価下落をデフレと定義した上で、我が国経済が「緩やかなデフレ」にあると評価しました。デフレ又はデフレではないものの物価上昇率がゼロ近傍で推移する中で、企業ではコストをカットして価格を据え置くという行動が広がりました。そのため、売上げが増加せず、人件費や投資が伸び悩み、経済成長が抑制されて消費者は購買力を失うという悪循環に陥りました。

しかし、コロナ、ウクライナ危機による世界的な物価高騰を契機に、「新しい資本主義」の政策もあいまって企業の価格転嫁が進み始め、40年ぶりの物価上昇となりました。こうした物価上昇の下、今年の春闘では、30年ぶりとなる高い水準の賃上げが実現し、我が国の物価や賃金は大きく動き始めています。今後、下請取引の適正化や、労務費を含めた価格転嫁の促進を通じて、こうした動きが持続的なものとなり、これまでの悪循環を断ち切る挑戦が続いていくことが重要です。賃金も含めたコストの適切な転嫁を通じたマークアップ率の確保を進め、「賃金と物価の好循環」が広がっていくことが求められています。

賃金・物価が動き始めただけでなく、企業による投資意欲が高まり、需給ギャップのマイナスも解消に向かうなど、マクロ経済環境そのものが変わりつつあります。今こそ、サプライサイドの強靱化を進め、潜在成長率を高めるチャンスです。このため、労働の面からは、成長分野への労働移動や、リ・スキリングによる能力向上が持続的な生産性上昇の鍵となります。また、職務内容が明確なジョブ型雇用の拡大は、女性や高齢者の一層の能力発揮につながります。さらに、資本の面からは、重点分野での研究開発投資など、市場に任せるだけでは過少投資となりやすい分野での絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させ、それを成長のエンジンとして持続的な成長に結び付けていくことが重要です。

こうした前向きな挑戦により、デフレから脱却し、また、経済成長とその果実の分配が拡大していく「成長と分配の好循環」へとつながっていくと考えます。

デフレとの闘いが続く中、少子化傾向も続き、我が国経済の成長にとって重しとなってきました。急速な少子化は経済のみならず社会全体に関わる問題であり、先送りのできない「待ったなしの課題」です。2022年には、出生数が77万人となり、ピークの3分の1以下に減少しました。若者が急激に減少する2030年代に入るまでが、少子化トレンドを反転できるかどうかのラストチャンスです。こうした危機的な状況に対応すべく、「こども未来戦略方針」に基づき、若い世代の所得を増やす、社会全体の構造や意識を変える、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援するという考え方の下、対応を加速していきます。デフレ脱却や少子化の克服に向け、今まさに変革のときです。

今回で77回目となる本報告では、現下の経済情勢と物価のダイナミクスを分析し、デフレ脱却が我が国経済の持続的な成長にとってなぜ重要なのか整理しています。また、物価と賃金に変化がみられる下で、我が国企業が収益性を高めていくための鍵はマークアップ率の向上です。今回の分析では、投資の拡大による製品差別化がマークアップ率の向上につながることや、マークアップ率が高い企業では、相対的に高い賃金によって収益を還元する傾向があることを示しています。少子化については、その経済的側面を整理し、少子化には、子育て世代の構造的な賃上げ環境の実現、子育て負担の軽減、「共働き・共育て」のための環境整備が重要であることを示しています。本報告での客観的なデータに基づいた定量分析が、我が国の経済社会が抱える本質的な課題に光を当て、その解決に資するものとなることを心より期待しています。

令和5年8月

経済財政政策担当大臣

後藤 茂之

# 目次

はじめに	1
------	---

## 第1章 マクロ経済の動向と課題 3

第1節 実体経済の動向	5
1 景気回復の状況	6
コラム1-1：高頻度データ（オルタナティブデータ）を活用した マクロ消費動向の把握	15
2 家計部門の動向	18
3 企業部門の動向	34
4 経常収支と海外需要の動向	44
第2節 物価の基調的な動向と財政・金融政策	54
1 2022年以降の物価上昇の背景と基調的な動向	54
コラム1-2：輸入物価の先行きの簡易推計	57
コラム1-3：GDPギャップの推計とその見直し	73
2 安定的な物価上昇と金融政策	77
3 財政健全化と潜在成長率向上への取組	82
第3節 本章のまとめ	90

## 第2章 家計の所得向上と少子化傾向の反転に向けた課題 93

第1節 家計の所得向上に向けた課題	95
1 労働需給と賃金の動向	96
2 労働移動とその効果	103
3 追加就業希望の実現に向けた課題	114
4 女性の能力発揮と男女間賃金格差是正に向けた課題	124
5 資産所得の引上げとその効果	134
第2節 少子化と家計経済	140
1 少子化の現状と経済への影響	140
2 少子化の要因とその対策	145
コラム2-1：出生率を国際比較する上での留意点	169

第3節 本章のまとめ	171
------------	-----

### 第3章 企業の収益性向上に向けた課題 173

第1節 生産性の動向と課題	175
---------------	-----

1 労働生産性の動向	175
2 無形資産の動向と生産性への影響	180
3 生産性向上に向けた課題	186

第2節 我が国企業のマークアップ率の動向と課題	199
-------------------------	-----

1 我が国企業のマークアップ率の動向	199
2 マークアップ率と企業行動	209

第3節 中小企業の輸出拡大に向けた課題	219
---------------------	-----

1 中小企業の現状と輸出開始により期待される効果	219
2 中小企業が輸出を開始・継続する上での課題	228

第4節 本章のまとめ	239
------------	-----

おわりに	242
------	-----

付図・付表	247
-------	-----

付注	259
----	-----

参考文献一覧	307
--------	-----

# 目次

## 長期経済統計

319

国民経済計算	321
家計、企業、人口・雇用、物価	326
国際経済	332
金融、財政	335
四半期統計（実質GDP成長率とその寄与度）	338

## 図表索引

図表索引-1

# はじめに

我が国経済は、2022年後半以降、サービスを中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直すなど、内需を中心に緩やかな回復を続けてきた。2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、経済が自律的に循環する環境が整った。

こうした環境の下、世界的な物価上昇は、輸入物価の上昇を通じて、2022年春以降、財物価を中心に我が国の消費者物価にも波及した。他方、サービス物価については、上昇率がゼロ近傍で価格が据え置かれている品目が依然として多く、物価の基調は、マクロ経済環境の改善によって強まっているとは評価しにくい。こうした中で、2023年に入ってから、財・サービスとも価格改定頻度が高まるなど、物価の動向に変化の兆しも見られ始めている。また、2023年の春闘は30年ぶりの高い伸びとなり、マクロの賃金動向への波及が見込まれる。今後、賃金の上昇が持続的なものとなり、企業が増加した労務費を適切に販売価格に転嫁する流れが定着すれば、賃金と物価の好循環、ひいては所得増を生み出す成長と分配の好循環を軸として、デフレに後戻りすることのない経済環境が整っていくことが期待される。

加えて、コロナ禍では財政政策が景気の下支えとなってきたが、コロナ禍後を迎えた経済社会を民需主導の自律的な成長軌道に乗せていくためには、需要面だけでなく供給面、すなわち潜在成長率を高めていくことも重要な課題であり、民間投資の誘発や少子化対策など、中長期的な成長に資する分野での構造的な課題への取組も不可欠である。

本報告では、我が国経済の現状と課題の分析を通じて、今後必要となる政策の検討に資することを意図した議論を行っている。各章の構成は以下のとおりである。

第1章では、マクロ経済の動向を議論するとともに、物価動向の背景にある要因と基調の強さに関する視点を提示し、デフレ脱却に向けて鍵となる要因を議論する。物価の基調は未だ十分強いとは言えないものの、企業の価格設定行動には変化が見られ始めていることなど、現下の日本経済で注目すべき動向を紹介する。併せて、我が国経済がコロナ禍後を迎えたことを踏まえた、財政・金融政策の方向性に関する論点整理を行っている。



第2章の前半では、労働生産性の向上を伴う実質賃金の上昇や、追加的な就業希望の実現に加え、資産所得の引上げにより、家計の所得向上を実現していくための課題を整理する。後半では、我が国の経済社会の長期的な縮小を回避するための最大の課題のひとつである、急速な少子化の進展への対応策を取り上げている。章前半で議論した家計の所得向上が、少子化対策の観点からも有効であることに加え、住宅・教育費などの子育てに係る負担の軽減策や、保育所整備・男性育休の促進を通じた「共働き・共育て」の環境整備も重要であることを指摘している。

第3章では、今後の自律的な回復を視野に、企業の収益性向上に向けた中長期的な課題を議論する。我が国では、人への投資や企業再編などに係る無形資産投資がGDP比で見て伸び悩んでいるが、無形資産投資は企業の価格設定力（マークアップ率）の向上につながることを論じる。こうしたマークアップ率の向上は、収益性改善の鍵であるとともに、企業の投資や賃上げ余力を高め、経済の好循環につながることを指摘する。あわせて、生産性向上や、中小企業の輸出開始の観点からも、研究開発投資や人への投資を始めとした無形資産投資が重要となることから、重点分野への官民連携による後押しが重要であることを論じる。